

令和4年度

事業実績

山形県消費生活センター

目 次

I 消費生活相談の状況

1	消費生活相談の概要	1
2	特殊販売に関する相談件数	5
3	主な相談事例	6
4	処理結果	7
5	高齢者（契約当事者が65歳以上）の相談状況	7
6	若年者（契約当事者が22歳以下）の相談状況	8
7	契約当事者が障がい者の相談状況	8
8	消費生活相談員の資質向上及び人材の育成	9
9	市町村の消費生活センター・相談窓口への支援強化	10
10	相談体制の充実	10
11	無料法律相談会	10
12	事業者団体等との意見交換等	10
13	適格消費者団体との連携	10

II 個人情報保護相談事業

11

III 消費者啓発事業

1	消費生活講座への講師派遣	12
2	消費者月間事業	12
3	「消費生活センターニュース」の発行	12
4	展示・情報コーナーの運営	12
5	ホームページによる情報提供	12
6	公式SNSの開設	13
7	マスコミによる啓発・情報提供	13
8	山形県消費生活サポーター制度の推進	13
9	消費者力アップ事業の実施	14
10	県立図書館との連携による消費者教育・啓発事業の実施	15
11	山形県金融広報委員会との連携	15

資料編		16
------------	--	----

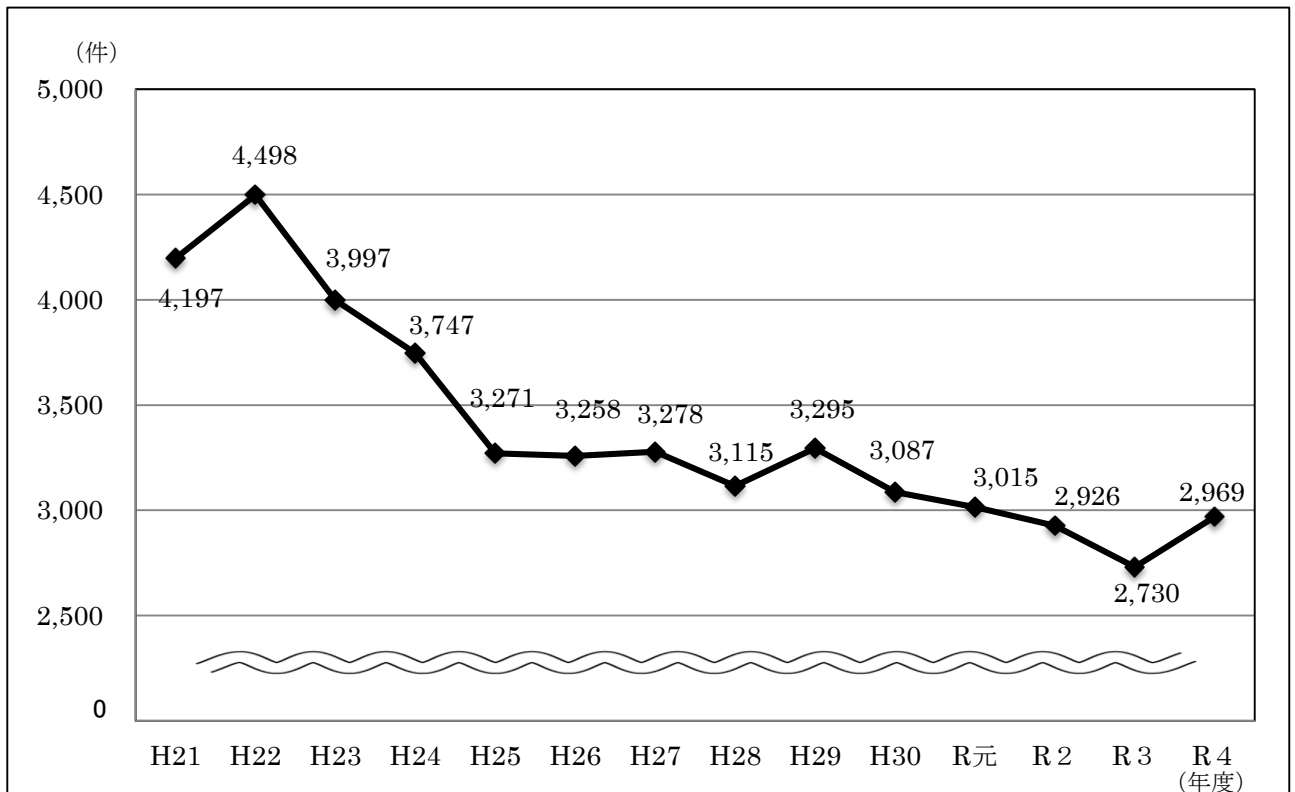
I 消費生活相談事業

令和4年度に県の4センター（山形県消費生活センター、最上消費生活センター、置賜消費生活センター、庄内消費生活センター）に寄せられた相談件数は2,969件であった。

1 消費生活相談の概要

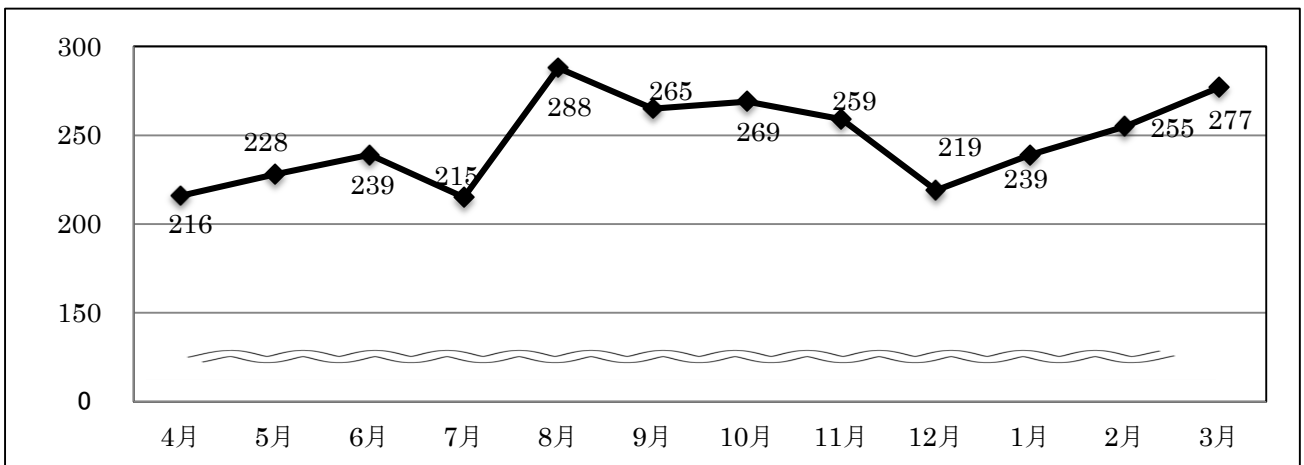
(1) 相談件数の推移

令和4年度の相談件数は2,969件で、前年度から239件（8.7%）増加した。



(2) 月別

令和4年度の月別相談件数は200~290件で推移し、月平均は247件であった。



(3) 相談種別

相談種別では、「苦情」が2,466件(全体の83.1%)、「問合せ」が490件(同16.5%)、「要望」が13件(同0.4%)となっている。

(4) 受付方法別

受付方法別では、「電話」が2,555件(全体の86.1%)、「来訪」が401件(同13.5%)、「文書」が13件(同0.4%)となっている。なお、文書相談にはWeb(ウェブフォーム)による消費生活相談を含む。

【契約当事者の状況】

(5) 性別・年齢別

契約当事者を性別にみると、「男性」は1,442件(全体の48.6%)、「女性」は1,400件(同47.2%)となっている。

また、契約当事者を年齢別にみると、「60歳代」が477件(全体の16.1%)で最も多く、次いで「50歳代」が436件(同14.7%)、「70歳代」が383件(同12.9%)などとなっている。

表-1 契約当事者の性別・年齢別相談件数

(件)

年齢	性別			合計
	男	女	不明・団体	
20歳未満	36	36	1	73
20歳代	80	150	2	232
30歳代	97	122	1	220
40歳代	173	202	1	376
50歳代	194	242	0	436
60歳代	273	202	2	477
70歳代	219	162	2	383
80歳以上	97	110	4	211
不明	273	174	114	561
合計	1,442	1,400	127	2,969

(6) 職業別

契約当事者を職業別にみると、「給与生活者」が1,252件(全体の42.2%)で最も多く、次いで「無職」が921件(同31.0%)、「自営・自由業」が201件(同6.8%)、「家事従事者」が158件(同5.3%)などとなっている。

表-2 契約当事者の職業別相談件数

(件)

職業等	件数
給与生活者	1,252
無職	921
自営・自由業	201
家事従事者	158
学生	95
企業・団体	79
行政機関	6
不明・無回答	257
合計	2,969

(7) 居住地別

契約当事者を居住地別にみると、地域別では「村山地域」が1,325件（全体の44.6%）で最も多く、次いで「置賜地域」が603件（同20.3%）、「庄内地域」が443件（同14.9%）、「最上地域」が400件（同13.5%）となっている。

また、市町村別では、山形市が623件で最も多く、全体の21.0%を占めている。以下、鶴岡市218件、新庄市192件、南陽市159件、天童市150件などとなっている。

表－3 契約当事者の居住地別相談件数

(件)

市町村名		件数	市町村名		件数
村山 地域	山形市	623	置賜 地域	米沢市	132
	上山市	63		南陽市	159
	天童市	150		高畠町	110
	山辺町	43		川西町	50
	中山町	44		長井市	41
	寒河江市	92		小国町	25
	河北町	54		白鷹町	69
	西川町	8		飯豊町	16
	朝日町	22		不明	1
	大江町	31		小計	603
	村山市	62		庄内 地域	鶴岡市
東根市	83	酒田市	103		
尾花沢市	32	三川町	21		
大石田町	18	庄内町	67		
遊佐町	33	不明	1		
小計	1,325	小計	443		
最上 地域	新庄市	192	地域不明	176	
	金山町	31	県内計	2,947	
	最上町	41	県外	22	
	舟形町	31	合計	2,969	
	真室川町	36			
	大蔵村	22			
	鮭川村	16			
	戸沢村	28			
	不明	3			
小計	400				

【商品・役務別の状況】

(8) 商品・役務別

相談内容を商品・役務別にみると、「商品」に関する相談が1,547件で全体の52.1%、「役務（サービス）」は1,290件で43.4%を占めている。

商品の中では、「商品一般（不審な電話やメール、身に覚えのない請求等商品が特定できないもの）」が332件（商品全体の21.5%）で最も多く、次いで「保健衛生品」が285件（同18.4%）、「食料品」が221件（同14.3%）、などとなっている。

役務の中では、「教養・娯楽サービス」が268件（役務全体の20.8%）で最も多く、次いで「金融・保険サービス」が245件（同19.0%）、「運輸・通信サービス」が216件（同16.7%）などとなっている。

表-4 商品・役務別相談件数（大分類）

商品・役務名		件数	商品・役務名		件数
商品	商品一般	332	役務	教養・娯楽サービス	268
	保健衛生品	285		金融・保険サービス	245
	食料品	221		運輸・通信サービス	216
	教養娯楽品	220		他の役務	182
	被服品	137		保健・福祉サービス	146
	住居品	102		レンタル・リース・賃借	63
	車両・乗り物	95		工事・建築・加工	43
	光熱水費	84		内職・副業・ねずみ講	38
	土地・建物・設備	65		役務一般	25
	その他（他の商品）	6		他の行政サービス	23
小計	1,547	修理・補修	19		
		教育サービス	16		
		クリーニング	6		
		小計	1,290		
		他の相談	132		
		合計	2,969		

(9) 相談内容別（重複カウント）

相談内容別では、「販売方法」が1,645件（全体の32.1%）で最も多く、次いで「契約・解約」が1,579件（同30.8%）、「接客対応」が709件（同13.8%）、「価格・料金」が455件（同8.9%）などとなっている。

表－5 相談内容別相談件数

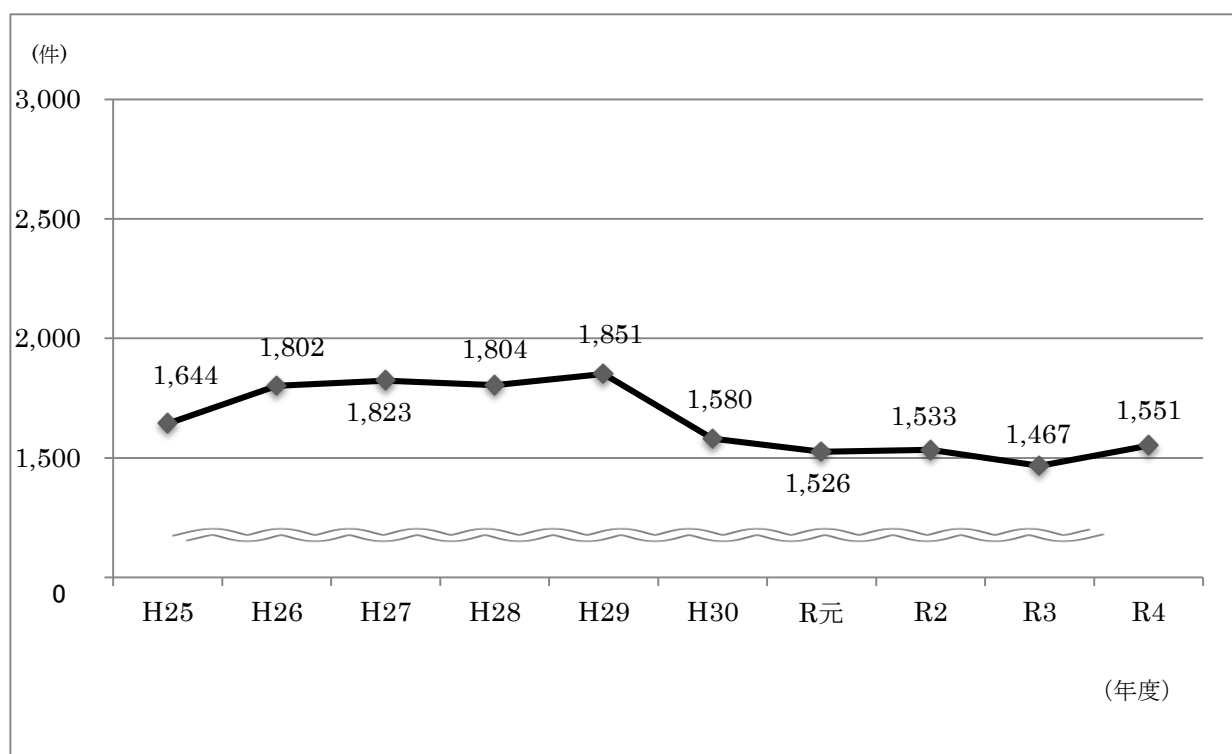
		(件)	
相談内容	件数	相談内容	件数
販売方法	1,645	安全・衛生	49
契約・解約	1,579	その他	40
接客対応	709	買物相談	16
価格・料金	455	生活知識	9
法規・基準	226	施設・設備	8
品質・機能、役務品質	209	計量・量目	4
表示・広告	170	包装・容器	3
		合計	5,122

※1件の相談に2つ以上の内容が含まれる場合があるため、本表の件数の合計は、総相談件数（2,969件）と一致しない。

2 特殊販売に関する相談件数

(1) 相談件数の推移

訪問販売や通信販売、電話勧誘販売などの店舗によらない特殊販売に関する相談件数は1,551件で、前年度から84件（5.7%）増加した。



(2) 販売購入形態別

販売購入形態別では、通信販売が1,072件（特殊販売全体の69.1%）で最も多く、次いで電話勧誘販売が226件（同14.6%）、訪問販売が144件（同9.3%）などとなっている。

表-6 販売購入形態別の件数

		(件)	
販売購入形態	件数	販売購入形態	件数
通信販売	1,072	訪問購入	25
電話勧誘販売	226	マルチ・マルチまがい	16
訪問販売	144	その他無店舗	14
ネガティブ・オプション	54	合計	1,551

3 主な相談事例（相談件数が多い上位5位）※相談その他を除く

1位 商品一般（件数：332件）

例：商品が特定できない相談、架空請求、不当請求

- ・突然、料金の未納があるとハガキや封書又はメールで請求を受けた。
- ・クレジットカードに身に覚えのない請求があった。

2位 基礎化粧品（件数：108件）

例：定期購入に関するトラブル等

- ・通常価格より低価格で販売されている化粧品を「お試し」のつもりで購入したが、後で「定期購入」が条件だったことが分かった。解約したい。

3位 エステティックサービス（件数：94件）

例：店舗倒産による相談、中途解約に関するトラブル等

- ・エステ店が倒産した。クレジットカード会社への支払いを止めたい。
- ・脱毛エステの契約をした。都合により解約したいが、クーリング・オフ期間を過ぎているため、解約できないといわれた。

4位 フリーローン・サラ金（件数：89件）

例：多重債務、ヤミ金融など

- ・銀行のフリーローンとクレジットのキャッシングの残高が数百万円あり、返済が困難になってきた。どうすればよいか。

5位 役務その他サービス（件数：72件）

例：火災保険申請サポート、求人募集の掲載などに関するトラブル

- ・火災保険を使い壊れた家屋を修繕することができると訪問があり契約した。解約したいが高額な解約料を請求された。

4 処理結果

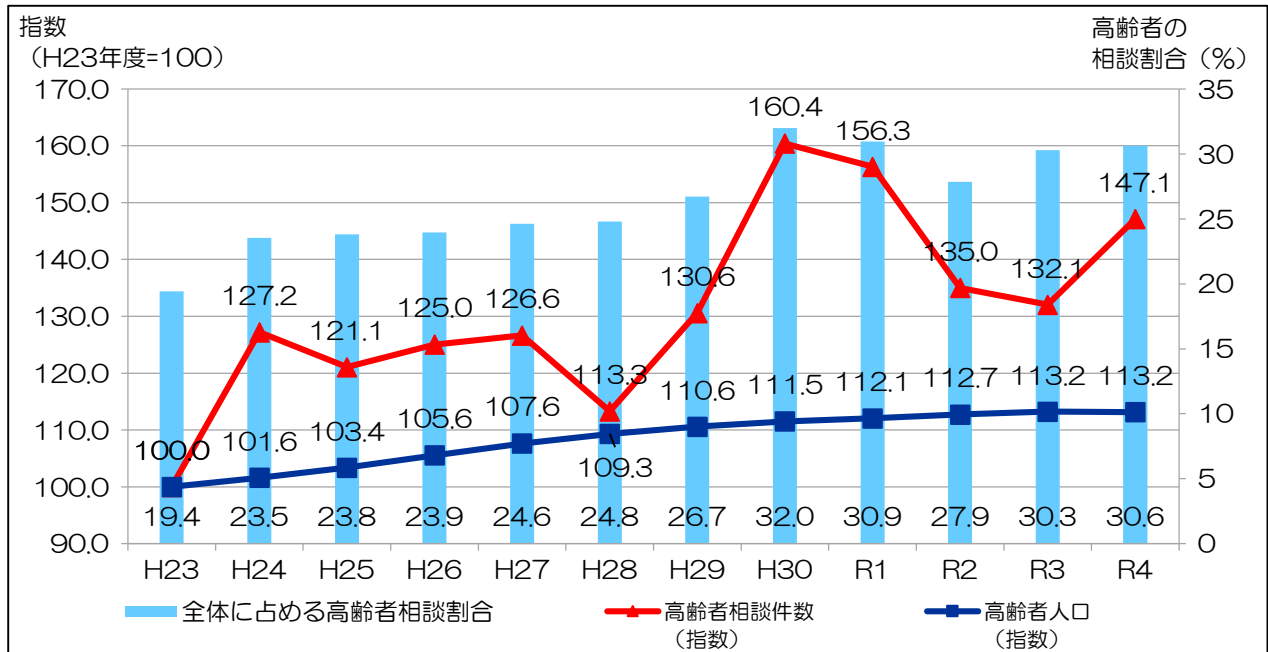
相談者が事業者に対して自ら交渉してトラブルを解決するために、その方法等の「助言」を行った件数は 1,620 件（全体の 54.6%）であった。次いで「あっせん解決」の件数は 490 件（同 16.5%）であった。

表-7 相談の処理結果 (件)

処理内容	件数
助言（自主交渉）	1,620
あっせん解決	490
その他情報提供	389
他機関紹介	242
処理不要	154
あっせん不調	40
処理不能	34
無回答（未入力）	0
合計	2,969

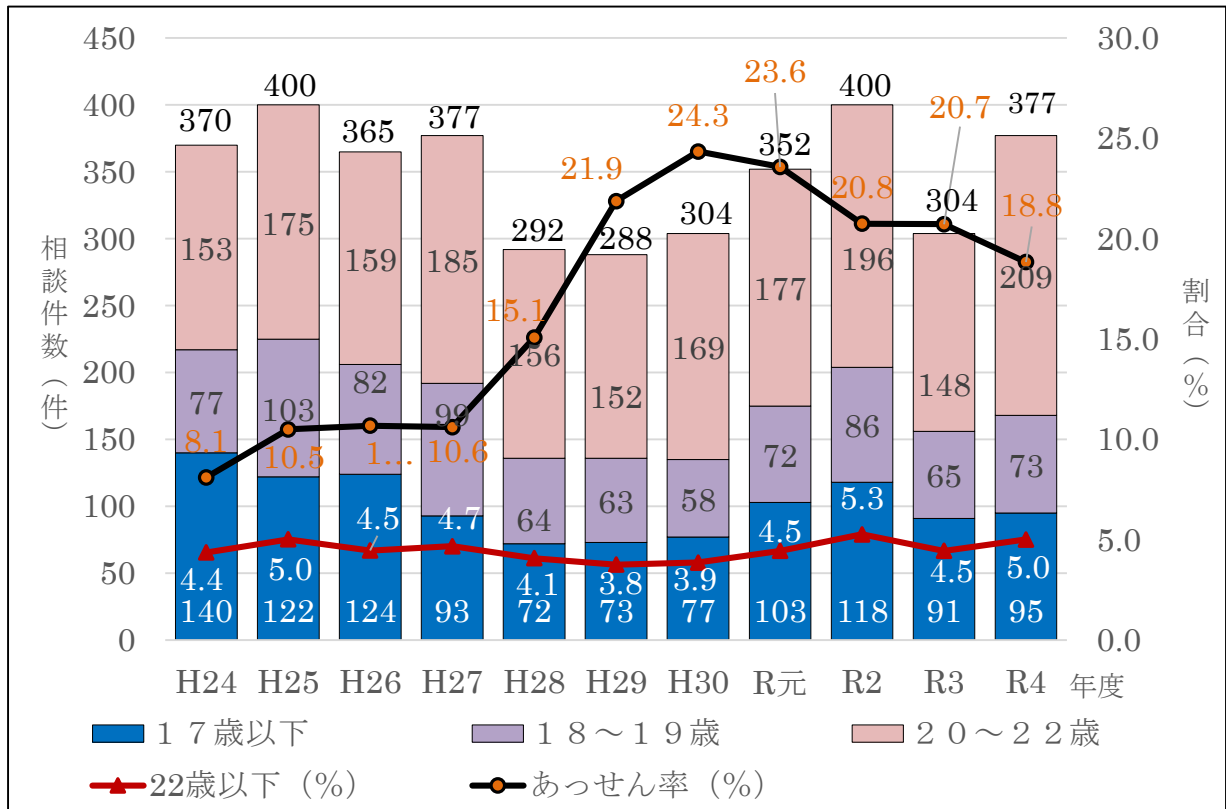
5 高齢者（契約当事者が 65 歳以上）の相談状況

相談件数全体に占める 65 歳以上の高齢者の相談割合は、平成 30 年度をピークに 2 年連続減少していたが、令和 3 年度からは増加に転じている。



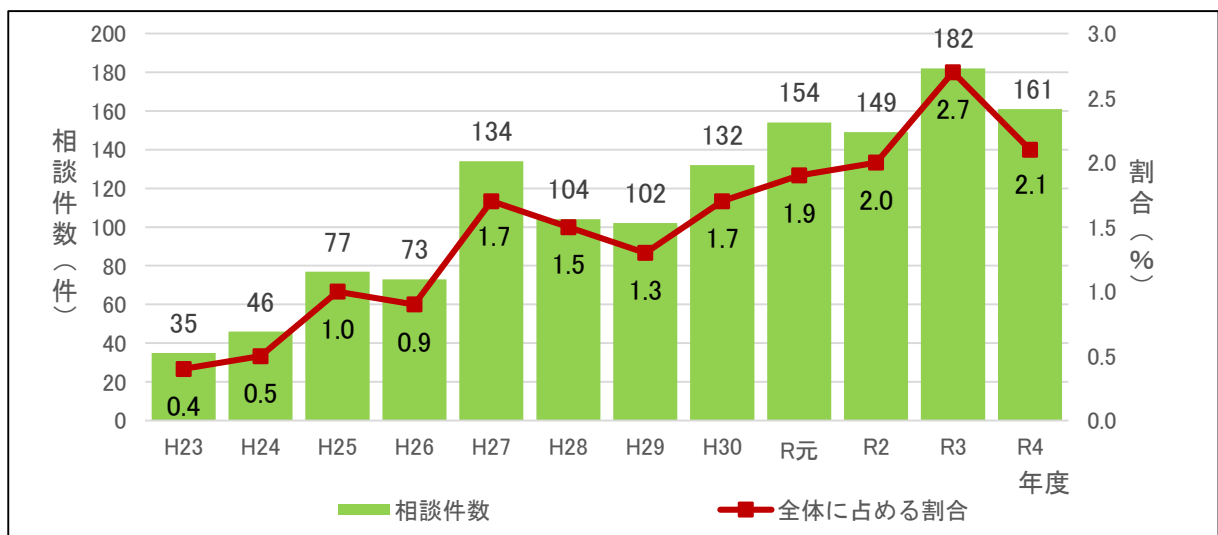
6 若年者（22歳以下）からの相談状況

若年者の相談件数は令和3年度に一旦減少したが、令和4年度は増加した。オンラインゲームや他の健康食品（定期購入トラブル）、出会い系サイト、情報商材など、インターネットを通じたトラブルが多いほか、賃貸アパートに関する相談も多く寄せられている。



7 契約当事者が障がい者の相談状況

障がい者の相談件数は、平成23年度以降増加傾向にあったが、令和4年度は減少に転じ相談件数全体の2.1%となっている。



8 消費生活相談員の資質向上及び人材の育成

市町村における消費者行政の円滑な推進及び消費生活相談体制の充実・強化を図るため、研修会を開催した。

(1) 市町村等消費生活相談新任担当職員研修会（オンライン開催）

期日：令和4年4月26日（火）

内容：消費生活相談の業務等について、第4次山形県消費者基本計画について、最近多い相談事例について

講師：消費生活・地域安全課 中島亜紀子、櫻井 はる美

消費生活センター消費生活相談員(兼)指定消費生活相談員 五十嵐 弥生

(2) 消費者教育推進担当職員研修会（オンライン開催）

期日：令和4年9月8日（木）

内容：私たちの選択が未来を変える～エシカル消費を学ぶ～、
エシカルコンシューマーになろう

講師：公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 大西 二郎氏、加藤 徳子氏

(3) 消費者教育コーディネーター講座（国民生活センター共催 地域コース）

期日：令和4年9月22日（木）

内容：消費者教育コーディネーターの必要性と役割—消費者教育の目的・課題を踏まえて—、消費者教育コーディネーターの役割を考える

講師：公益財団法人消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子氏

(4) 多重債務相談市町村等担当者研修会

期日：令和4年11月2日（水）

内容：多重債務者の視点～最近の多重債務相談事例～、多重債務相談への対応

講師：消費生活センター消費生活相談員(兼)指定消費生活相談員 五十嵐 弥生

東北財務局山形財務事務所理財課 多重債務相談員 佐藤 みゆき氏

(5) 消費生活サポーター研修 地域の見守りネットワーク推進のための講座 （国民生活センター共催 地域コース）

期日：令和4年12月9日（金）

内容：消費者安全確保地域協議会の構築の必要性について、見守りネットワーク・消費者安全確保地域協議会の構築、継続運営に向けて

講師：弁護士 拝師 徳彦氏

(6) 消費生活相談事例検討会

期日：令和4年12月20日（火）

内容：解決が困難な事例についての検討

講師：県弁護士会消費者問題対策委員会委員長 弁護士 向田 敏氏

9 市町村の消費生活センター・相談窓口への支援強化

具体的な相談処理等について助言する巡回相談、OJT研修事業及びオンライン研修を行い、市町村との連携強化及び情報共有を行った。

巡回訪問：7回 OJT研修事業：7回 オンライン研修：1回

10 相談体制の充実

相談窓口の開所時間内に相談することが困難な場合や電話や来所で相談しにくい場合などにおける消費者の利便性の向上を図るため、Web（ウェブフォーム）による窓口を開設した。

11 無料法律相談会

消費生活に関する法律問題に対応するため、無料の法律相談会を延べ17回実施した。

12 事業者団体等との意見交換等

事業者団体及び監督官庁主催のトラブル防止を図る会議に出席し消費生活センター等の相談事例をもとに意見交換を行い、業界全体でのコンプライアンスの改善を求めた。

また、来訪した販売業者及び信販業者のコンプライアンス担当に対し、相談事例や業種ごとの問題事例をもとに、コンプライアンス改善に向けた助言を行った。あわせて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、電話やWeb会議（Zoom等）による助言を行った。

13 適格消費者団体との連携

事業者の不当な行為に対する差止請求権を有する適格消費者団体ネットとうほくと情報交換を行い、県内の消費者被害の未然防止・拡大防止を図った。

Ⅱ 個人情報保護相談事業

個人情報保護に関する疑問や苦情相談に対して助言し、または所管機関の紹介を行い、円滑な解決にあたった。内容は、主に事業者の個人情報の取扱いに対する苦情や、個人情報の漏えいに対する不安といったものであった。

なお、個人情報保護の相談に関して、保有する個人情報の保護「個人情報の保護に関する法律」((以下「法」という) 第 12 条)、区域内の事業者への支援 (法第 13 条) については県高校教育政策・学事文書課が所管し、消費生活センターは事業者と個人の苦情処理のあっせん等を所管している。

【個人情報の保護に関する法律】(抜粋)

(地方公共団体等が保有する個人情報の保護)

第十二条 地方公共団体は、その機関が保有する個人情報の適正な取扱いが確保されるよう必要な措置を講ずるものとする。

2 地方公共団体は、その設立に係る地方独立行政法人について、その保有する個人情報の適正な取扱いが確保されるよう必要な措置を講ずるものとする。

(区域内の事業者等への支援)

第十三条 地方公共団体は、個人情報の適正な取扱いを確保するため、その区域内の事業者及び住民に対する支援に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(苦情の処理のあっせん等)

第十四条 地方公共団体は、個人情報の取扱いに関し事業者と本人との間に生じた苦情が適切かつ迅速に処理されるようにするため、苦情の処理のあっせんその他必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

Ⅲ 消費者啓発事業

消費生活に関する正しい理解を促進し、消費者の自立及び健全な消費生活に資するため、消費者啓発事業を実施した。

1 消費生活講座への講師派遣

各種団体等が企画する研修会等に消費生活センター職員（消費生活相談員、消費者教育コーディネーター）を派遣し、悪質商法への対応など消費生活の向上について普及啓発を行った。

対象者	実施件数（件）	参加人数（人）
幼児・小学生	6	190
中・高・大学生	39	4,945
勤労者	1	20
高齢者	64	899
一般消費者	8	133
障がい者	15	290
地域指導者等	16	528
合計	149	7,005

2 消費者月間事業

県の4センターにおいて、消費者トラブル、暮らしに身近な金融に関するパネルやパンフレットなどの展示を行った。

3 「消費生活センターニュース」の発行

県の4センターにおいて、それぞれ「消費生活センターニュース」を毎月発行し、悪質商法等の注意喚起、法律相談の開催予定、その他消費生活をめぐるトピックスを情報提供した。

4 展示・情報コーナーの運営

県の4センターにおいて、消費生活や悪質商法、製品事故に関する資料、各種刊行物等を展示し閲覧に供した。また、県民へのDVDの貸出を行った。

5 ホームページによる情報提供

(1) 消費生活センターの紹介等

県ホームページにセンターの業務紹介のほか、悪質商法に関する注意喚起情報など、随時消費生活情報を提供した。

掲載内容：センター利用の案内、消費生活相談情報（相談事例、新聞掲載情報、クーリング・オフの手続き等）、消費者行政情報、注意喚起情報等

(2) エシカル消費の推進

県ホームページに個別ページ「エシカル消費のへや」を設け、エシカル消費に関する

取組を行う県内事業 22 団体の掲載を行った。(開設日：令和4年5月30日)

6 公式SNSの開設

幅広い世代にタイムリーに消費者被害防止のための注意喚起情報や、消費者教育・啓発に関する情報を発信するため、公式SNS (Twitter (現在の名称: X)、Facebook、Instagram、LINE) を開設した。(開設日：令和4年5月11日)

7 マスコミによる啓発・情報提供

消費者啓発に効果の大きいテレビ・新聞等の報道機関の協力を得て、悪質商法の対処法等について情報提供を行った。

(1) 定期的な情報提供

読売新聞「消費生活センター情報」 24回 (隔週金曜日)

(2) 県政テレビ・ラジオ等による周知

- ア 消費者トラブル、消費者月間及び消費生活サポーターの募集及び多重債務者相談強化キャンペーン等について広報
- イ 県広報誌「県民のあゆみ」へエンカル消費啓発記事を掲載
- ウ 県政広報テレビ特別番組「いき☆いきやまがた」におけるエンカル消費に関する放映
- エ 県政テレビ「やまがたサンデー5」における成年年齢引下げに伴う放映
- オ 随時の情報提供
- カ 山形新聞「くらしの疑問相談亭」 4回
- キ 県公式SNSでの掲載による広報
- ク 包括的連携協定に基づく情報提供

(3) 報道機関からの取材等に対する情報提供

随時対応

8 山形県消費生活サポーター制度の推進

消費生活センターと地域を結ぶパイプ役として、消費生活センターが発信する情報を身近な人や地域・団体に伝えたり、地域の情報やニーズを消費生活センターに情報提供したりする消費生活に関するボランティアとして、平成21年度から設置している。令和4年度から個人サポーターに加え、団体サポーターの募集を開始した。

令和4年度は、新たに16名、1団体の新規サポーターを委嘱し、個人サポーター105名、団体サポーター1団体となった。

(1) 消費生活サポーター委嘱状況

(令和5年3月31日現在)

ア 個人サポーター105名

<内訳>

地域別			
村山	最上	置賜	庄内
69名	7名	11名	18名

イ 団体サポーター1団体

(2) 消費生活サポーター研修会等の開催

ア 消費生活サポーター委嘱状交付式及び研修会

新規サポーター及び継続サポーターへの委嘱状の交付を行い、あわせて知識向上を図るための研修会を開催した。

期日：令和4年7月28日（木）

場所：県庁講堂

内容：山形県における消費者行政の現状と取組み、最近の消費生活相談事例とその対応、消費生活サポーターとしての活動発表

イ 消費生活サポーター等研修会の開催

地域における消費者啓発の推進や消費者被害防止のための見守り活動を行っている消費生活サポーターなどを対象に、資質向上とネットワーク強化のため、県の4センターにおいて研修会を開催した。

センター	期日	内容
県	令和4年11月2日	講演：セカンドライフとお金の話 講師：山形県金融広報委員会 金融広報アドバイザー 青木勝広 氏
最上	令和4年10月13日	講演：金融犯罪被害事例とその対策 講師：東北財務事務局山形財務事務局多重債務相談員 佐藤みゆき 氏
置賜	令和4年11月8日	講演：製品事故事例について 講師：独立行政法人製品評価技術基盤機構NITE東北支社 福井重広 氏
庄内	令和4年10月28日	講演：終活リノベーションのすすめ～見えない先を総ざらい 葬儀・お墓・相続など～ 講師：一般社団法人消費者力開発協会 張公明 氏

9 消費者力アップ事業の実施

(1) 市町村共催による講座の開設

消費生活出前講座を実施していない町村と共催し、共催町村住民を対象とする講座を実施し、講座開設の支援を行った。

共催町村	開催日	テーマ
河北町	令和4年9月4日	キャッシュレス決済 使い方講座
鮭川村	令和4年11月12日	落語で学ぶ悪質商法撃退法
朝日町	令和4年11月16日	高齢者に多い消費者トラブル
庄内町	令和4年11月22日	落語で学ぶ悪質商法撃退法

(2) 啓発動画の作成

県消費生活センターキャラクター「ケロちゃん」を活用したYouTube動画3本を作成し、県ホームページ掲載するとともに山形県公式YouTube「やまがたChannel」で配信した。

(3) イベント出展による消費者教育の実施

県内のイベントにブースを出展し、来場者にエシカル消費の啓発や消費者ホットラインの周知を行った。

出展日	イベント名
令和4年8月11日	第6回「山の日」全国大会やまがた2022 歓迎フェスティバル
令和4年10月15日	令和4年やまがた環境展
令和4年10月16日	2022 みなとオアシスマつり×海のマルシェ
令和4年11月6日	YAMAGATA 秋のにこにこマルシェ

10 県立図書館との連携による消費者教育・啓発事業の実施

(1) 企画展示

開催期間	テーマ
令和4年4月28日～5月31日	消費者月間にあわせた展示

(2) 通年の情報提供

- ・消費生活センターニュース等の消費者教育・啓発に係る情報を提供。

11 山形県金融広報委員会との連携

山形県金融広報委員会と連携して、消費者月間における展示、消費者力アップ事業などを行った。

資料編

商品・役務別相談受付状況	17
市町村別消費生活相談受付件数	18
消費生活講座の実施状況	19
消費生活講座参加者内訳	24

商品・役務別 相談受付状況

(山形県消費生活センター、最上・置賜・庄内消費生活センター受付分)

1 月別相談件数

(単位:件、%)

年度	月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計
平成26年度		260	275	260	281	236	315	298	266	232	275	279	281	3,258
平成27年度		272	253	304	311	253	276	302	274	278	222	227	306	3,278
平成28年度		265	273	268	227	214	257	281	260	238	255	278	299	3,115
平成29年度		265	291	294	272	255	263	316	272	292	277	244	254	3,295
平成30年度		244	250	250	277	254	255	253	323	244	220	269	248	3,087
令和元年度		239	213	265	274	222	262	228	227	264	282	245	294	3,015
令和2年度		278	286	291	244	223	242	242	209	224	211	217	259	2,926
令和3年度		229	219	264	225	190	227	213	241	234	225	196	267	2,730
令和4年度		216	228	239	215	288	265	269	259	219	239	255	277	2,969
	県センター	120	138	135	116	188	179	178	157	143	136	165	179	1,834
	最上センター	29	30	41	34	27	18	28	33	23	30	29	36	358
	置賜センター	37	35	31	35	48	36	41	45	30	44	41	34	457
	庄内センター	30	25	32	30	25	32	22	24	23	29	20	28	320
対前年度同期増減数		△13	9	△25	△10	98	38	56	18	△15	14	59	10	239
対前年度同期増減率		△5.7	4.1	△9.5	△4.4	51.6	16.7	26.3	7.5	△6.4	6.2	30.1	3.7	8.8

2 商品・役務別相談内訳

(単位:件)

商品・役務名 (第一商品キーワード中分類)	R4	備 考
1 商品一般@	332	不審な電話・メール、身に覚えのない請求など
2 基礎化粧品	108	定期購入トラブルに関する相談
3 相談その他@	107	消費生活相談以外の相談
4 エステティックサービス	94	脱毛、痩身に係るサービスの提供に関するトラブル
5 フリーローン・サラ金	89	借金、多重債務に関するトラブル
6 役務その他サービス	72	申請サポートや求人募集の掲載などに関するトラブル
7 電気	70	電力の小売りに関する電話勧誘・契約のトラブルなど
8 四輪自動車	66	車の購入や売却に関するトラブルなど
9 他の健康食品	65	定期購入トラブルに関する相談
10 インターネット接続回線	60	光通信サービスやプロバイダ契約など
そ の 他	1,906	上位以外のものすべて
計	2,969	

令和4年度市町村別消費生活相談受付件数

(単位:件)

	県				小計	市町村	合計
	当センター	最上センター	置賜センター	庄内センター			
山形市	642	2	6	1	651	1,924	2,575
上山市	63	0	0	0	63	90	153
天童市	152	0	0	0	152	191	343
山辺町	46	0	0	0	46	13	59
中山町	42	0	0	0	42	7	49
寒河江市	92	0	0	0	92	192	284
河北町	54	0	0	0	54	8	62
西川町	9	0	0	0	9	1	10
朝日町	22	0	0	0	22	4	26
大江町	30	0	0	0	30	1	31
村山市	61	0	0	0	61	75	136
東根市	82	1	0	0	83	172	255
尾花沢市	26	5	0	0	31	19	50
大石田町	17	0	0	0	17	0	17
村山地区	1,338	8	6	1	1,353	2,697	4,050
新庄市	31	170	0	1	202	107	309
金山町	4	26	0	0	30	0	30
最上町	4	41	0	0	45	2	47
舟形町	7	23	0	0	30	0	30
真室川町	7	28	0	0	35	1	36
大蔵村	13	10	0	0	23	0	23
鮭川村	2	16	0	0	18	1	19
戸沢村	7	21	0	0	28	2	30
最上地区	75	335	0	1	411	113	524
米沢市	40	0	95	4	139	495	634
南陽市	49	0	105	0	154	9	163
高畠町	16	0	89	0	105	1	106
川西町	10	0	41	0	51	12	63
長井市	17	0	24	0	41	86	127
小国町	7	0	19	0	26	0	26
白鷹町	25	0	46	0	71	129	200
飯豊町	4	0	12	0	16	0	16
置賜地区	168	0	431	4	603	732	1,335
鶴岡市	71	2	2	142	217	398	615
酒田市	40	0	0	59	99	775	874
三川町	3	0	0	18	21	0	21
庄内町	9	0	0	58	67	15	82
遊佐町	8	0	0	22	30	3	33
庄内地区	131	2	2	299	434	1,191	1,625
県内(市町村不明)	87	9	6	9	111		111
小計	1,799	354	445	314	2,912	4,733	7,645
県外	35	4	12	6	57		57
合計	1,834	358	457	320	2,969	4,733	7,702

注1 「市町村」欄は、山形県消費生活センター調査の市町村受付分

注2 県センターの市町村区分は、相談者の居住地により区分

令和4年度 消費生活講座の実施状況
(県センター、最上センター、置賜センター、庄内センター実施分)

①幼児・小学生

(人)

No.	センター	月日	主催団体	対象者	参加者数	講座内容
1	県	9月9日	大江町立本郷東小学校	小学生	14	消費生活について
2	県	12月2日	山形市うめばち子どもの家	小学生	40	エンカル消費について
3	県	12月19日	山大附属小学校学童保育みのりクラブ	小学生	80	お金の使い方について
4	県	3月10日	上山市中川蔵王っ子児童クラブ	小学生	22	お金の使い方について
5	県	3月10日	上山市中川蔵王っ子児童クラブ	小学生	15	ネットやSNSの使い方について
6	庄内	3月28日	鶴岡市子ども見守りサポート	小学生	19	お金や物の大切さを知ろう
計					190	

②中・高・大学生

(人)

No.	センター	月日	主催団体	対象者	参加者数	講座内容
1	県	4月6日	山形県立保健医療大学	大学生	415	消費者トラブルにあわないために
2	県	4月8日	山形県立産業技術短期大学校	大学生	250	18歳から大人
3	県	7月8日	山形明正高等学校3年生	高校生	145	若者の消費者トラブル
4	県	11月17日	創学館高等学校1年生	高校生	233	若者に多い消費者トラブル
5	県	12月24日	羽陽学園短期大学	大学生	45	若者に多い消費者トラブル
6	県	1月18日	山形調理師専門学校	大学生	46	エンカル消費と若者の消費者トラブル
7	県	1月20日	惺山高等学校3年生	高校生	170	若者の消費者トラブル
8	県	2月9日	山形県立中央高等学校1～3年生	高校生	610	若者に多い消費者トラブル
9	県	2月14日	山形県立中央高等学校1～3年生	高校生	610	若者に多い消費者トラブル
10	県	2月15日	山形県立南陽高等学校3年生	高校生	136	若者に多い消費者トラブル
11	県	2月16日	山形県立職業能力開発専門校	大学生	40	デキるオトナの消費生活入門
12	県	2月17日	山形病院附属看護学校	大学生	40	若者に多い消費者トラブル
13	県	2月17日	山形県立山辺高等学校3年生	高校生	72	若者に多い消費者トラブル
14	県	2月22日	山形県立寒河江工業高等学校3年生	高校生	101	若者に多い消費者トラブル
15	県	2月24日	尾花沢市立尾花沢中学校	中学生	106	消費者トラブルに気をつけよう
16	県	2月27日	山形県立左沢高等学校2年生	高校生	52	若者に多い消費者トラブル
17	最上	4月19日	山形県立農林大学校1年生	大学生	63	新成人のトラブル
18	最上	5月24日	山形県立新庄神室産業高等学校3年生	高校生	118	18歳で大人
19	最上	11月7日	新庄東高等学校Aコース3年生	高校生	13	成人と契約とSNS
20	最上	11月21日	山形県立農林大学校1年生	大学生	60	よりよい消費者になろう
21	最上	12月20日	山形県立新庄北高等学校最上校3年生	高校生	22	社会に出ると
22	最上	12月20日	山形県立新庄北高等学校定時制1～4年生	高校生	38	ネットトラブルに気をつけよう
23	最上	1月18日	山形県立新庄神室産業高等学校真室川校3年生	高校生	15	成人と契約
24	最上	1月27日	山形県立新庄北高等学校定時制1～4年生	高校生	40	社会に出る前に～さまざまな契約の留意点～
25	最上	2月3日	山形県立新庄南高等学校金山校2年生	高校生	14	成人と契約
26	最上	2月24日	山形県立新庄北高等学校最上校1,2年生	高校生	24	若者の消費者トラブル
27	最上	2月27日	山形県立新庄南高等学校3年生	高校生	97	成人と契約
28	最上	3月6日	山形県立新庄神室産業高等学校2年生	高校生	91	成人と契約
29	置賜	5月13日	山形県立南陽高等学校3年生	高校生	136	18歳からの消費生活
30	置賜	12月22日	山形県立米沢女子短期大学	大学生	130	若者の消費者トラブル
31	庄内	5月24日	山形県立庄内総合高等学校3年生	高校生	25	若者の消費者トラブル

No.	センター	月日	主催団体	対象者	参加者数	講座内容
32	庄内	12月19日	山形県立庄内総合高等学校2年生	高校生	36	若者の消費者トラブル
33	庄内	1月20日	学校法人羽黒学園 羽黒高等学校3年生	高校生	216	若者の消費者トラブル
34	庄内	1月26日	山形県立鶴岡北高等学校1年生	高校生	120	若者の消費者トラブル
35	庄内	2月3日	山形県立加茂水産高等学校3年生	高校生	23	若者の消費者トラブル
36	庄内	2月14日	山形県立酒田光陵高等学校1年生	高校生	260	若者の消費者トラブル
37	庄内	2月24日	山形県立鶴岡南高等学校1年生	高校生	198	若者の消費者トラブル
38	庄内	3月2日	山形県立鶴岡中央高等学校1年生	高校生	118	若者の消費者トラブル
39	庄内	3月17日	山形県立鶴岡工業高等学校定時制2, 3年生	高校生	17	若者の消費者トラブル
計					4, 945	

③勤労者

(人)

No.	センター	月日	主催団体	対象者	参加者数	講座内容
1	県	10月27日	村山市在宅介護を支える家族の会	高齢者	20	高齢者に多い消費者トラブル
計					20	

④高齢者

(人)

No.	センター	月日	主催団体	対象者	参加者数	講座内容
1	県	5月24日	上山市ほんじょう街道くらぶ	高齢者	28	高齢者の消費者トラブル
2	県	9月15日	河北町溝延地区大昭大学	高齢者	19	消費者トラブルにあわないように
3	県	10月26日	村山市さわやかクラブ二日町	高齢者	23	消費者トラブルにあわないように
4	県	11月10日	村山市ふれあいサロン俵町	高齢者	12	高齢者に多い消費者トラブル
5	県	11月24日	大石田町老人クラブ女性部	高齢者	20	高齢者に多い消費者トラブル
6	県	11月28日	山形市清水老人クラブ	高齢者	23	高齢者に多い消費者トラブル
7	県	12月1日	朝日町役場健康福祉課	高齢者	10	高齢者に多い消費者トラブル
8	県	12月10日	東根市東方いきいきサロンむつみ会	高齢者	30	高齢者に多い消費者トラブル
9	県	12月13日	上山市老人クラブ荒町寿会	高齢者	9	高齢者に多い消費者トラブル
10	県	1月20日	大江町社会福祉協議会	高齢者	20	最近の悪質商法
11	県	2月21日	朝日町役場健康福祉課	高齢者	20	高齢者の消費者トラブル
12	最上	6月28日	舟形町紫山友遊クラブ	高齢者	10	流行りの消費者トラブルと法改正
13	最上	7月13日	鮭川村下牛潜サロン	高齢者	20	流行りの消費者トラブル
14	最上	7月27日	最上町赤倉うきうきサロン	高齢者	25	流行りの消費者トラブル
15	最上	8月18日	新庄市いっぷくオレンジカフェ	高齢者	12	不審な電話・郵便・訪問に注意しましょう
16	最上	8月19日	戸沢村本郷はつらつクラブ	高齢者	13	流行りの消費者トラブルと法改正
17	最上	8月31日	舟形町内山いきいき水曜会	高齢者	17	流行りの消費者トラブル 慌てずに対応を
18	最上	10月11日	鮭川村府の宮サロン	高齢者	12	流行りの悪質商法を知ろう
19	最上	10月25日	真室川町川ノ内いきいきサロン	高齢者	18	トラブルはどこからやってくる
20	最上	11月17日	戸沢村津谷長寿サロン	高齢者	10	流行りの消費者トラブル
21	最上	12月22日	舟形町老人クラブ連合会	高齢者	13	流行りの悪質用法・特殊詐欺に気をつけよう
22	置賜	5月31日	南陽市郡山若松会	高齢者	15	特殊詐欺の被害防止
23	置賜	6月2日	南陽市吉野公民館むつみ大学	高齢者	13	高齢者の消費者トラブル
24	置賜	6月21日	飯豊町ほのぼのサロン中部	高齢者	9	悪質商法の被害防止
25	置賜	6月22日	飯豊町ほのぼのサロン酒町	高齢者	10	悪質商法の被害防止
26	置賜	6月23日	飯豊町ほのぼのサロン下町	高齢者	8	悪質商法の被害防止
27	置賜	6月24日	飯豊町ほのぼのサロン町上	高齢者	7	悪質商法の被害防止
28	置賜	6月27日	飯豊町ほのぼのサロン小白川	高齢者	6	悪質商法の被害防止
29	置賜	6月28日	飯豊町ほのぼのサロン松原	高齢者	10	悪質商法の被害防止

No.	センター	月日	主催団体	対象者	参加者数	講座内容
30	置賜	7月7日	飯豊町温泉サロン	高齢者	6	悪質商法の被害防止
31	置賜	7月8日	飯豊町ほのぼのサロン西向	高齢者	11	悪質商法の被害防止
32	置賜	7月11日	飯豊町ほのぼのサロン上代	高齢者	12	悪質商法の被害防止
33	置賜	7月12日	飯豊町ほのぼのサロン旭	高齢者	8	悪質商法の被害防止
34	置賜	7月13日	飯豊町ほのぼのサロン新田	高齢者	8	悪質商法の被害防止
35	置賜	7月14日	飯豊町ほのぼのサロン昭和	高齢者	12	悪質商法の被害防止
36	置賜	7月19日	飯豊町温泉サロン	高齢者	7	悪質商法の被害防止
37	置賜	7月21日	飯豊町ゆうゆうサロン白川	高齢者	10	悪質商法の被害防止
38	置賜	7月22日	飯豊町ほのぼのサロン手ノ子	高齢者	11	悪質商法の被害防止
39	置賜	7月26日	飯豊町ほのぼのサロン東向	高齢者	5	悪質商法の被害防止
40	置賜	7月27日	南陽市5町内どなたでもお楽しみ会	高齢者	18	悪質商法の被害防止
41	置賜	7月29日	飯豊町ほのぼのサロン財津堂	高齢者	11	悪質商法の被害防止
42	置賜	8月1日	飯豊町ゆうゆうサロン川内戸	高齢者	6	悪質商法の被害防止
43	置賜	8月29日	川西町きらきらサロン	高齢者	14	悪質商法の被害防止
44	置賜	9月16日	飯豊町温泉サロン	高齢者	7	悪質商法の被害防止
45	置賜	10月20日	飯豊町ほのぼのサロン石原	高齢者	9	悪質商法の被害防止
46	置賜	10月24日	飯豊町ゆうゆうサロン岩倉	高齢者	10	悪質商法の被害防止
47	置賜	11月24日	飯豊町ゆうゆうサロン中部・小屋	高齢者	12	悪質商法の被害防止
48	置賜	12月12日	南陽市吉野町上いきいきサロン	高齢者	21	特殊詐欺の被害防止
49	置賜	1月5日	南陽市ゆったりクラブ	高齢者	16	高齢者の消費者トラブル
50	置賜	1月19日	南陽市ゆったりクラブ	高齢者	11	高齢者の消費者トラブル
51	庄内	5月2日	庄内町地域包括支援センター(ほっとひと息カフェ)	高齢者	14	最近の消費者トラブルと対策
52	庄内	6月17日	鶴岡市堅苔沢サロンいこいの宿	高齢者	10	最近の消費者トラブルと対策
53	庄内	7月6日	鶴岡市みずほ にここ広場	高齢者	30	最近の消費者トラブルと対策
54	庄内	7月15日	三川町民生児童委員協議会厚生部 いろり火俱樂部	高齢者	10	最近の消費者トラブルと対策
55	庄内	7月20日	鶴岡市青柳クラブ	高齢者	20	最近の消費者トラブルと対策
56	庄内	7月28日	遊佐町八日町町内会 笑和会	高齢者	13	最近の消費者トラブルと対策
57	庄内	9月27日	鶴岡市通所型サービスB猫の手	高齢者	16	最近の消費者トラブルと対策
58	庄内	10月20日	鶴岡市淀川町恭寿会	高齢者	14	最近の消費者トラブルと対策
59	庄内	10月27日	三川町横川おもしろの～サロン	高齢者	15	最近の消費者トラブルと対策
60	庄内	11月9日	鶴岡市大部町ゆっくりクラブ	高齢者	20	最近の消費者トラブルと対策
61	庄内	11月21日	鶴岡市田川ほかり会	高齢者	20	詐欺・悪質商法があなたを狙っている！！
62	庄内	12月6日	鶴岡市加茂寿会	高齢者	24	最近の消費者トラブルと対策
63	庄内	12月14日	鶴岡市地縁団体川代山	高齢者	12	最近の消費者トラブルと対策
64	庄内	3月25日	三川町横内サロン	高齢者	14	最近の消費者トラブルと対策
計					899	

⑤一般消費者

(人)

No.	センター	月日	主催団体	対象者	参加者数	講座内容
1	県	6月13日	山形市 F u k u × S u k u ' z u	一般	10	ネット通販・エシカル
2	県	7月13日	山形刑務所	一般	7	社会生活への適応
3	県	10月23日	山形県聴覚障がい者情報支援センター	一般	25	消費者トラブルにあわないように
4	県	12月9日	山形地区建設店社災害防止協議会	一般	11	消費者トラブルにあわないために
5	最上	2月22日	大蔵村婦人会	一般	30	流行りの悪質商法・特殊詐欺に気をつけよう
6	置賜	11月11日	米沢市共立社コープよねざわ	一般	10	悪質商法の被害防止
7	置賜	2月16日	白鷹町更生保護女性会	一般	31	高齢者の消費者トラブル
8	置賜	2月16日	置賜総合支庁用地課	一般	9	身近な消費者トラブル
計					133	

⑥障がい者

(人)

No.	センター	月日	主催団体	対象者	参加者数	講座内容
1	県	8月26日	東根市つながる療育支援センター	障がい者	11	若者が狙われる悪質商法
2	県	12月5日	山形県立山形盲学校	障がい者	1	消費者トラブルにあわないために
3	県	1月12日	山形県立上山高等養護学校2年生	障がい者	25	若者の消費者トラブル
4	県	1月19日	山形県立楯岡特別支援学校3年生	障がい者	16	消費者トラブルに気をつけよう
5	県	1月20日	山形県立山形養護学校1～3年生	障がい者	22	消費者トラブルに気をつけよう
6	県	2月27日	山形大学附属特別支援学校1～3年生	障がい者	9	買い物名人になろう
7	県	2月27日	山形大学附属特別支援学校1～4年生	障がい者	10	若者に多い消費者トラブル
8	県	3月24日	山形コロニー就労サポートセンター	障がい者	23	消費者トラブルを防ごう
9	最上	8月19日	山形県立新庄養護学校高等部就労コース1～3年生	障がい者	8	契約は法的な約束です
10	最上	9月16日	山形県立新庄養護学校高等部総合コース2年生	障がい者	11	契約は法的な約束です
11	最上	9月16日	山形県立新庄養護学校高等部就労コース1～3年生	障がい者	9	トラブルは自分で防ごう
12	置賜	12月20日	山形県立米沢養護学校高等部1～3年生	障がい者	45	スマホのトラブル
13	庄内	12月20日	山形県立鶴岡高等養護学校1～3年生	障がい者	45	若者の消費者トラブル
14	庄内	1月12日	山形県立鶴岡養護学校高等部1～3年生	障がい者	40	スマートフォン・パソコンでトラブルにあわないために
15	庄内	1月24日	鶴岡市多機能型事業所いちほ	障がい者	15	消費者トラブルについて
計					290	

⑦地域指導者

(人)

No.	センター	月日	主催団体	対象者	参加者数	講座内容
1	県	4月28日	山形県警察学校	地域指導者	14	外部相談機関における現状と対応
2	県	7月7日	やまがた被害者支援センター	地域指導者	9	悪質商法の未然防止等
3	県	9月22日	河北町社会福祉協議会 指定訪問介護事業所	地域指導者	15	高齢者・障害者の見守りについて
4	県	10月19日	山形県教育センター	地域指導者	7	若者の消費者トラブル
5	県	11月10日	社会福祉法人山形県社会福祉協議会	地域指導者	70	高齢者に多い消費者トラブル
6	県	12月1日	山形県健康福祉部障がい福祉課	地域指導者	60	障がい者に向けた消費者教育について
7	県	12月9日	山形市山寺地区福祉協力員連絡会	地域指導者	9	高齢者に多い消費者トラブル
8	県	12月21日	山形県健康福祉部障がい福祉課	地域指導者	60	障がい者に向けた消費者教育について
9	県	2月2日	山形市社会福祉協議会	地域指導者	80	スマホやインターネットの上手な使い方
10	最上	6月9日	最上町地域包括支援センター	地域指導者	32	流行りの消費者トラブルと高齢者の見守り
11	最上	6月22日	最上町民生児童委員協議会	地域指導者	45	18歳で大人
12	最上	9月27日	新庄市社会福祉協議会	地域指導者	16	流行りの悪質商法・特殊詐欺について知ろう
13	最上	11月28日	舟形町介護予防いきいきサポーター	地域指導者	18	流行りの消費者トラブル
14	最上	3月7日	新庄市第1区民生児童委員協議会	地域指導者	21	流行りの悪質商法・特殊詐欺と見守り

No.	センター	月日	主催団体	対象者	参加者数	講座内容
15	庄内	10月19日	鶴岡市第10民生児童委員協議会 (鶴岡市三地区民協合同研修会)	地域指導者	30	消費者トラブルについての見守り方
16	庄内	11月4日	社会福祉法人山形県社会福祉協議会	地域指導者	42	消費者トラブルと見守りについて
計					528	
					7,005	

消費生活講座参加者内訳

(件、人)

	合 計		幼児・小学生		中・高・大学生		勤労者		高齢者		一般消費者		地域指導者等		障がい者	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
県センター	54	3,970	5	171	16	3,071	1	20	11	214	4	53	8	117	9	324
最上センター	31	935	0	0	12	595	0	0	10	150	1	30	3	28	5	132
置賜センター	35	664	0	0	2	266	0	0	29	303	3	50	1	45	0	0
庄内センター	29	1,436	1	19	9	1,013	0	0	14	232	0	0	3	100	2	72
合計	149	7,005	6	190	39	4,945	1	20	64	899	8	133	15	290	16	528
消費生活サポーターによる講座(再掲)	5	124	0	0	1	45	0	0	1	30	1	25	2	24	0	0

山形県消費生活センター

◆所在地

〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号（県庁2階）

TEL：023-624-0999（相談専用）

FAX：023-625-8186

◆消費生活相談受付時間

月～金曜日 午前9：00～午後5：00

（休日：土・日曜日、祝祭日、年末年始）